この文書はトルコ語の原文を翻訳したものです。

個人データの保護および取扱いに関する方針

1. はじめに

a) 序文

Aksoy Araştırma Eğitim ve Danışmanlık Ltd. Şti.（以下「当社」）は、トルコ個人データ保護法（法律第6698号。以下「法」）に基づき、個人データを適法に保護し取り扱うことを何よりも重視し、すべての計画と活動においてこの姿勢を貫いています。プライバシーの基盤となる個人データの保護と取扱いについて、当社は法令の遵守にとどまらず、一人ひとりを尊重することを出発点としています。この認識のもと、当社は個人データの保護と取扱いに必要なあらゆる組織的・技術的措置を講じています。

b) 目的および適用範囲

本「個人データの保護および取扱いに関する方針」（以下「本方針」）は、個人データの保護に対する当社の考え方を示し、当社が個人データに関するあらゆる処理を法に従って適法に行うための手続および原則を定めるものです。

本方針は、当社による個人データの保護および取扱いにおいて法令を全面的に遵守し、データ主体のプライバシーおよびデータの安全に関する権利を保護することを目的としています。

本方針は、自然人である当社の株主、事業パートナー、当社の役員等、採用応募者、来訪者、当社の顧客、調査参加者、見込み客、ウェブサイトの訪問者、第三者、および当社と関係のあるその他すべての自然人を対象とし、これらの者に適用されます。法人には、いかなる立場であっても本方針は適用されません。

当社は本方針をウェブサイトに掲載し、これらのデータ主体に法についてお知らせします。

本方針と法その他の関連法令との間に相違がある場合は、法令の規定が適用されます。

c) 定義

本方針における用語の意味は、以下のとおりです。

明示的同意：特定の事項について、十分な説明を受けたうえで自由意思により表明された同意をいいます。

匿名化：個人データを、個人データとしての性質を失い、かつ元に戻せないように加工することをいいます。例えば、マスキング、集計、データの攪乱などにより、データを自然人と結び付けられなくすることです。

申請書：データ主体が権利を行使する際に使用する「個人データ保護法（法律第6698号）に基づき本人（データ主体）がデータ管理者に対して行う申請のための申請書」をいいます。

採用応募者：何らかの方法で当社に求人の応募をした、または当社が履歴書および関連情報を閲覧できるようにした自然人をいいます。

協力関係にある組織の従業員・株主・役員等：事業パートナー、供給業者、顧客など、当社と何らかの取引関係にある組織の従業員、株主および権限を有する者を含む自然人をいいます。対象となる組織はこれらの例に限りません。

事業パートナー：当社が事業活動を行うにあたり、単独でまたはグループ会社と共同で各種プロジェクトを実施し、サービスの提供を受けるなどの目的で提携関係を結んだ相手方をいいます。

法：個人データ保護法（法律第6698号）をいいます。

個人データの取扱い：全部もしくは一部が自動化された手段により、またはデータ記録システムの一部を成すことを条件として自動化されていない手段により、個人データを取得、記録、保存、保管、変更、再編成、開示、移転、受領、利用可能な状態にすること、分類、使用の阻止など、データに対して行うあらゆる処理をいいます。

委員会：個人データ保護委員会をいいます。

データ主体 / 本人：個人データが取り扱われる当社の株主、事業パートナー、当社の役員等、採用応募者、来訪者、当社の顧客、見込み客および第三者をいいます。

個人データ：特定された、または特定可能な自然人に関するあらゆる情報をいいます。

当社の顧客：当社との契約関係の有無にかかわらず、当社が提供する製品・サービスを利用している、または過去に利用した自然人をいいます。

特別な種類の個人データ：人種、民族的出自、政治的意見、哲学的信条、宗教、宗派その他の信仰、服装、協会・財団・労働組合への加入、健康、性生活、有罪判決および保安処分に関するデータ、ならびに生体データおよび遺伝子データをいいます。

見込み客：当社の製品・サービスの利用を希望し、もしくは関心を示した者、当社に見積りを依頼した者、または商慣行および信義誠実の原則に照らしてこうした関心を持ち得ると判断された自然人をいいます。

当社：Aksoy Araştırma Eğitim ve Danışmanlık Ltd. Şti. をいいます。

当社の株主：Aksoy Araştırma Eğitim ve Danışmanlık Ltd. Şti. の株主である自然人をいいます。

当社の事業パートナーならびに事業パートナーの株主・役員等・従業員：当社と何らかの取引関係にある自然人、および当社と何らかの取引関係にある自然人または法人（事業パートナー、供給業者など）のもとで働く者、その株主、権限を有する者を含むすべての自然人をいいます。

当社の役員等：Aksoy Araştırma Eğitim ve Danışmanlık Ltd. Şti. の取締役およびその他の権限を有する自然人をいいます。

第三者：当社従業員向けの「Aksoy Araştırma Eğitim ve Danışmanlık Ltd. Şti. 個人データの保護および取扱いに関する方針」の適用対象でなく、かつ本方針のいずれのデータ主体の区分にも当てはまらないその他の者をいいます。

データ処理者：データ管理者から権限を付与され、管理者に代わって個人データを取り扱う自然人または法人をいいます。

データ記録システム：一定の基準に従って個人データを体系化し、取り扱うための記録システムをいいます。

データ管理者：個人データの取扱いの目的および手段を決定し、データを体系的に保管する場所を管理する者をいいます。

来訪者：何らかの目的で当社の施設に立ち入った、または当社のウェブサイトを訪問したすべての自然人をいいます。

2. データの安全確保

当社は法に従い、個人データの違法な取扱いおよび不正アクセスを防止し、個人データを安全に保管するため、適切な安全性の水準を確保するうえで必要なあらゆる技術的・組織的措置を講じます。

a) 技術的措置

当社は、個人データを法に従って取り扱い、安全性を確保するために必要な技術基盤を自ら整備し、または委託して整備し、法令に沿って更新します。

不正アクセスの脅威に対し、ファイアウォール、ゲートウェイアプリケーションなどを使用します。従業員の権限の範囲を定め、個人データを含むシステムへのアクセスを制限します。そのために、アクセス権限および制御の対応表を使用します。

b) 監査

当社は、上記のデータの安全性を確保し、講じた措置が定期的かつ継続的に実施されるよう、必要な監査を自ら行い、または委託して実施し、監査に関する必要な報告を行います。

c) 研修

当社の従業員、役員等および代理人には、法および本方針に従った個人データの取扱いについて、部署ごとに定期的に周知します。

d) 守秘義務

個人データの取扱いについて当社従業員に周知し、第三者と協力する場合はその第三者にも周知します。契約には必要な条項を設けます。

e) 個人データの無断開示

当社が取り扱う個人データが違法な手段によって他者に取得された場合、当社は速やかに当該データ主体および委員会に通知するために必要な手続を行います。委員会が必要と判断した場合は、委員会のウェブサイトまたは委員会が適切と認めるその他の方法で公表されることがあります。

f) データ主体の法的権利の尊重

当社は、本方針および法の適用にあたり、データ主体のすべての法的権利を尊重し、その保護に必要なあらゆる措置を講じます。

3. 個人データの取扱い

a) 個人データの取扱いに関する一般原則

当社は法および本方針に定める手続と原則に従って個人データを取り扱います。その際、以下の原則に従います。

i. 個人データを適法かつ信義誠実の原則に従って取り扱うこと。ii. 個人データを正確に保ち、必要に応じて最新の状態にすること。iii. 個人データを特定された明確かつ正当な目的のために取り扱うこと。iv. 個人データをその取扱目的に関連する範囲に限定し、目的に見合ったものとすること。v. 関連法令で定める期間、または取扱目的に必要な期間に限り個人データを保管すること。 b) 個人データの取扱目的

当社は、以下の目的でお客様の個人データを取り扱います。

i. 当社の人事方針の実施。ii. 当社の業務提携および戦略の適切な計画と遂行。iii. 当社および事業パートナーの法的・商業的・物理的な安全の確保。iv. 当社の組織運営の確保。v. 当社が提供する製品・サービスを最大限にご活用いただくための取組み。vi. お客様のご要望、ニーズ、ご希望に合わせた当社の製品・サービスの調整と提案。vii. 最高水準のデータセキュリティの確保。viii. 当社の事業継続に必要なデータベースの構築。ix. 当社ウェブサイトで提供するサービスの改善。x. 当社に要望や苦情を寄せた方への連絡。xi. 当社ウェブサイトで発生したエラーの修正。xii. 当社施設の安全確保。 c) 個人データの収集方法と法的根拠

個人データは、本方針に記載する目的を達成し、法律上の義務を漏れなく正確に履行するため、法令、契約、請求および要望を法的根拠として収集します。収集は、口頭、書面、電子媒体を問わず、技術的手段その他の方法により、コールセンター、当社ウェブサイト、モバイルアプリなどのさまざまな経路を通じて行い、当社または当社が委託したデータ処理者が取り扱います。

d) 個人データの分類

当社は、本方針に従い、以下の個人データを取り扱います。

i. 本人識別情報：氏名、トルコ共和国国民識別番号、婚姻状況、学歴、職業、収入状況、国籍、父母の氏名、出生地・生年月日、性別などの本人確認情報、これらの情報を含む運転免許証、身分証明書、旅券その他の書類、納税者番号、社会保障機関（SGK）の番号、署名、車両登録番号など。ii. 連絡先情報：電話番号、住所、電子メールアドレス、ファクス番号、IPアドレスなど。iii. 業務の安全に関する情報：当社の事業活動において、データ主体および当社の技術的、組織的、法的、商業的な安全に関して取り扱う個人データ。iv. 財務情報：当社と本人との雇用関係から生じるあらゆる金銭上の結果を示す情報、書類、記録に関して取り扱う個人データ、ならびに銀行口座番号、支店コード、銀行カードの情報、国際銀行口座番号（IBAN）、クレジットカード情報、財務プロフィール、信用スコア、資産・収入に関する情報など。

v. 映像・音声情報：写真、カメラ映像、録音、これらを含むあらゆるデータその他の情報。vi. 人事情報：データ主体と就労関係にある自然人の雇用上の権利を保護するため、その基礎となる情報を得る目的で取り扱うあらゆる個人データ。vii. 位置情報：当社、グループ会社または協力関係にある企業・機関の事業や業務において、本人が当社またはグループ会社の車両を使用する際にその所在を特定する情報。GPS位置情報、移動データなど。viii. 家族・近親者の情報：当社、グループ会社もしくは協力関係にある企業・機関の活動および業務の一環として、または当社および本人の法的その他の利益を保護するために取り扱う、本人の家族（配偶者、母、父、子など）、近親者、その他の緊急連絡先の、上記の定義による本人識別情

報および連絡先情報。ix. 施設の安全に関する情報：施設への入場時または滞在中に取得した記録・書類に関する個人データ。カメラ映像、指紋記録、警備所で取得した記録など。x. 法務関連情報：当社の債権・権利の確定と行使、債務の履行、および法的義務の遂行に関連して取り扱うデータ。xi. 特別な種類の個人 情報：法第6条で定めるデータ (健康、生体情報、宗教、所属団体の情報など) 。xii. 要望・苦情の管理に 関する情報：当社に寄せられた要望または苦情の受付・評価に関する個人データ。 e) 個人データを取り扱 う条件

当社は、データ主体の明示的同意なしに個人データを取り扱いません。ただし、法で定める以下の条件のいずれかに該当する場合は、データ主体の明示的同意を得ずに個人データを取り扱うことができます。

i. 法律に明文の規定がある場合。ii. 事実上の理由で同意を表明できない者、またはその同意に法的効力が認められない者について、本人または他者の生命もしくは身体の保護に不可欠な場合。iii. 契約の締結または履行に直接関係し、契約当事者の個人データを取り扱う必要がある場合。iv. 当社の法的義務の履行に不可欠な場合。v. データ主体 / 本人が自らデータを公にした場合。vi. 権利の確立、行使または保護のためにデータの取扱いが不可欠な場合。vii. データ主体の基本的権利および自由を損なわないことを条件に、当社の正当な利益のために取扱いが不可欠な場合。 f) 特別な種類の個人データを取り扱う条件

当社は、本人の明示的同意なしに特別な種類の個人データを取り扱いません。ただし、健康および性生活に関するものを除く個人データについては、法律で定める場合に本人の明示的同意なく取り扱うことができます。当社が健康および性生活に関する個人データを取り扱うのは、公衆衛生の保護、予防医療、診断・治療・ケアの実施、

医療サービスとその財源の計画・管理を目的とし、かつ当社が守秘義務を負う場合に限られ、この場合、本人の明示的同意は必要ありません。

g) 個人データの移転

当社は、取得した個人データを、記載した目的のために、当社の株主、事業パートナー、供給業者、関連会社、協力関係にある企業・機関、契約上または法律上の義務の履行のために当社が業務を外部委託する企業 (警備、健康、労働安全、法務など) 、および権限を有する機関・団体に移転することがあります。個人データの移転にはデータ主体の明示的同意を必要とします。ただし、法で定める以下の条件のいずれかに該当する場合は、データ主体の明示的同意を得ずに個人データを移転できます。

i. 個人データの移転について法律に明文の規定がある場合。ii. データ主体または他者の生命もしくは身体の保護に不可欠であり、データ主体が事実上の理由で同意を表明できないか、その同意に法的効力が認められない場合。iii. 契約の締結または履行に直接関係し、契約当事者の個人データの移転が必要な場合。iv. 当社の法的義務を履行するために個人データの移転が不可欠な場合。v. データ主体が自ら個人データを公にした場合。vi. 権利の確立、行使または保護のために個人データの移転が不可欠な場合。vii. データ主体の基本的権利および自由を損なわないことを条件に、当社の正当な利益のために個人データの移転が不可欠な場合。

健康および性生活に関するものを除く個人データは、法律で定める場合に本人の明示的同意なく取り扱うことができます。

h) 個人データの国外移転の条件

当社は必要な安全対策を講じたうえで、取得した個人データを、記載した目的のために国外の第三者に移転することがあります。国外移転にはデータ主体の明示的同意が必要です。当社は、委員会が十分な保護水準を有すると公表した国に個人データを移転できます。十分な保護がない場合は、トルコおよび移転先の国のデータ管理者が十分な保護を書面で確約し、委員会の許可を得た国に移転できます。

4. 個人データの削除、廃棄および匿名化

当社は、法、その他の関連法令および本方針に従って取り扱う個人データを、法令で期間が定められている場合はその期間、定めがない場合は取扱目的に応じて当社が定めた期間保管します。

個人データの取扱いを必要とした理由がなくなった場合、当社は個人データ廃棄方針で定める定期廃棄の時期に、またはデータ主体からの請求により、当該データを削除、廃棄または匿名化します。

当社が個人データを廃棄する方法およびこれに関する期間は、個人データ廃棄方針に詳しく定めています。

5. データ主体の権利

法第11条に基づき、データ主体は当社が取得した自己の個人データについて以下の権利を行使できます。

i. 個人データが取り扱われているかを知る権利。ii. 取り扱われている場合に、その取扱いに関する情報を請求する権利。iii. 取扱目的および当該目的に沿って使用されているかを知る権利。iv. 国内外の移転先の第三者を知る権利。v. 個人データが不完全または不正確に取り扱われている場合に訂正を請求する権利。vi. 法第7条で定める条件のもとで個人データの削除または廃棄を請求する権利。vii. 法第11条(d)および(e)に基づく措置がデータの移転先の第三者に通知されるよう請求する権利。viii. 取り扱われたデータが自動化されたシステムのみにより分析された結果、本人にとって不利益な結果が生じたことに異議を申し立てる権利。ix. 違法な個人データの取扱いによって損害を被った場合に賠償を請求する権利。

上記の権利について詳しくは、aksoy@aksoyarastirma.com まで電子メールでお問い合わせください。

個人データ保護法第13条第1項および「データ管理者への申請手続と原則に関する通達」に基づき、上記の権利を行使するには、当社ウェブサイトの「データ主体申請書」に必要事項を記入し、ご本人が直接提出するか、公証人を通じて、あるいは配達証明付き書留で該当する会社宛て（Kozyatağı Mah. Gülbahar Sok., No:12/19 Kadıköy, İstanbul, Türkiye）にお送りいただくか、法が定めるその他の方法で提出してください。申請書をスキャンし、安全な電子署名、モバイル署名、または当社に事前に届け出て当社システムに登録されているご本人のメールアドレスを使用して、aksoy@aksoyarastirma.com に送付することもできます。当社は申請内容に応じ、できる限り速やかに、遅くとも30日以内に無償で処理します。ただし、手続に別途費用がかかる場合は、委員会の定める料金表に従って費用を請求することがあります。

当社は申請を受理し、または理由を明示して拒否することができ、本人に書面または電子的手段で回答します。申請内容を認めた場合は、当社が必要な措置を講じます。

申請が拒否された場合、回答が不十分と認められる場合、または期限内に回答がない場合、データ主体は、回答を知った日から30日以内、かつ、いかなる場合も申請日から60日以内に委員会に苦情を申し立てる権利を有します。

6. 本方針の変更

当社は、業務上または法律上必要な範囲で、本方針を随時変更できます。変更は、改定した方針を当社ウェブサイト「www.aksoyarastirma.com」に掲載した時点で効力を生じます。また、変更については顧客、従業員および役員等に電子メールで通知します。